

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月29日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成26年6月16日 至 平成26年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 3月16日 至平成25年 9月15日	自平成26年 3月16日 至平成26年 9月15日	自平成25年 3月16日 至平成26年 3月15日
売上高 (百万円)	122,509	135,397	242,684
経常利益 (百万円)	4,290	2,419	8,054
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,443	5,872	2,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,447	5,851	2,014
純資産額 (百万円)	92,142	84,793	91,712
総資産額 (百万円)	176,417	181,065	186,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	105.70	253.97	87.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.58	-	87.08
自己資本比率 (%)	52.2	46.8	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,267	8,265	10,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,276	4,394	11,376
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,749	2,598	1,463
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	28,538	26,819	25,547

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月16日 至平成25年 9月15日	自平成26年 6月16日 至平成26年 9月15日
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	53.79	281.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社である株式会社倉持薬局を、平成26年3月16日付で当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月16日～平成26年9月15日）におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、所得の伸びを上回る物価上昇から個人消費への影響が懸念されることや、一部商材では増税前駆け込み需要の反動減の影響が続く等、先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、業態の垣根を越えた戦いに加え、小売各社の出店増、夏場の天候不順による影響や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、高齢化社会に対応するべく基幹店舗（メガ・ドラッグストア）への調剤薬局併設に注力し専門機能強化を図るとともに、サテライトタイプ（小商圈対応型）店舗の出店に注力いたしました。また地域占有率を高めるためのM&Aを進めることにより、販売網の拡大とエリア基盤強化に努めてまいりました。

一方、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直し及び販売促進に努めると共に、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、サテライトタイプの店舗を中心に既存地区である、栃木県、群馬県、宮城県に各2店舗、茨城県、岩手県に各1店舗、長野県に基幹店舗を1店舗及びサテライトタイプを1店舗、計10店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県に2件、岩手県、栃木県、茨城県、群馬県に各1件、計6件を既存店に併設いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計296店舗（内、調剤併設79店舗）及び調剤薬局4件の合計300店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,353億97百万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益につきましては、粗利益率の低下や子会社連結による費用計上等により販管費が増加したこと等から、営業利益は19億17百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益は24億19百万円（前年同期比43.6%減）、四半期純損失は減損損失を計上したことにより、58億72百万円（前年同期は四半期純利益24億43百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,810億65百万円（前期末比54億43百万円減）となりました。これは主に減損損失計上に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は962億71百万円（同14億75百万円増）となりました。これは主に流動負債のその他に含まれている未払金の増加によるものであります。純資産合計は847億93百万円（同69億19百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.8%（同2.4ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、268億19百万円（前期末比12億71百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、82億65百万円（前年同期比2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が47億43百万円、減価償却費及び減損損失91億33百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43億94百万円（前年同期は32億76百万円）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が38億45百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億98百万円(前年同期は17億49百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が60億円あったものの、長期借入金の返済による支出68億38百万円及び配当金の支払額10億39百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月15日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年6月16日～ 平成26年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

平成26年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,435	9.90
河内 博子	栃木県栃木市	2,305	9.37
河内 一真	東京都港区	2,287	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	765	3.11
河内 タカ	栃木県栃木市	708	2.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	591	2.40
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人(株)みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	506	2.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)信 託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	472	1.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	376	1.53
計	-	13,047	53.07

(注) 上記の他、自己株式1,462千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.94%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成26年9月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,117,500	231,175	-
単元未満株式	普通株式 3,720	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	231,175	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,462,200	-	1,462,200	5.94
計	-	1,462,200	-	1,462,200	5.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月16日から平成26年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,547	26,819
売掛金	2,666	2,563
商品	27,470	25,525
貯蔵品	16	13
その他	6,134	5,090
流動資産合計	61,836	60,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,200	44,411
土地	57,857	53,664
その他(純額)	4,717	4,893
有形固定資産合計	106,775	102,969
無形固定資産		
のれん	1,072	965
その他	4,697	4,743
無形固定資産合計	5,770	5,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,808	9,010
その他	3,318	3,363
投資その他の資産合計	12,127	12,374
固定資産合計	124,672	121,052
資産合計	186,508	181,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,752	40,960
短期借入金	670	-
1年内返済予定の長期借入金	12,184	12,146
未払法人税等	1,382	1,239
賞与引当金	982	952
ポイント引当金	288	291
本社移転費用引当金	34	32
その他	5,894	8,194
流動負債合計	62,189	63,817
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	23,097	22,296
退職給付引当金	5,783	5,950
役員退職慰労引当金	203	203
ポイント引当金	38	38
店舗閉鎖損失引当金	-	373
資産除去債務	1,986	2,045
その他	1,097	1,146
固定負債合計	32,607	32,454
負債合計	94,796	96,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,887
利益剰余金	66,330	59,417
自己株式	2,564	2,564
株主資本合計	91,654	84,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	37
その他の包括利益累計額合計	16	37
新株予約権	41	13
純資産合計	91,712	84,793
負債純資産合計	186,508	181,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月16日 至 平成26年 9月15日)
売上高	122,509	135,397
売上原価	96,519	107,711
売上総利益	25,990	27,685
販売費及び一般管理費	22,176	25,767
営業利益	3,813	1,917
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	2	2
協賛金収入	167	88
受取手数料	311	355
受取賃貸料	287	328
その他	66	161
営業外収益合計	857	960
営業外費用		
支払利息	116	121
支払手数料	84	73
賃貸収入原価	88	99
減価償却費	51	90
その他	39	72
営業外費用合計	380	458
経常利益	4,290	2,419
特別利益		
新株予約権戻入益	-	30
その他	-	1
特別利益合計	-	31
特別損失		
固定資産売却損	5	27
固定資産除却損	19	33
減損損失	-	6,760
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	373
特別損失合計	25	7,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	4,265	4,743
法人税等	1,822	1,129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	2,443	5,872
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,443	5,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,443	5,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	21
その他の包括利益合計	3	21
四半期包括利益	2,447	5,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,447	5,851
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,265	4,743
減価償却費	2,182	2,373
減損損失	-	6,760
のれん償却額	-	107
固定資産除却損	19	33
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	373
賞与引当金の増減額(は減少)	20	29
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	167
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	24	25
支払利息	116	119
固定資産売却損益(は益)	5	26
売上債権の増減額(は増加)	369	102
たな卸資産の増減額(は増加)	59	1,948
仕入債務の増減額(は減少)	2,991	208
その他	954	2,230
小計	10,256	9,653
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	113	115
法人税等の支払額	1,877	1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,267	8,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,213	3,845
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	54	243
長期前払費用の取得による支出	25	38
敷金及び保証金の差入による支出	137	391
敷金及び保証金の回収による収入	151	115
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,276	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	670
長期借入れによる収入	5,500	6,000
長期借入金の返済による支出	6,344	6,838
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	20	-
配当金の支払額	925	1,039
その他	0	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749	2,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,242	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	25,295	25,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,538	26,819

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社倉持薬局は当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成26年3月16日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(店舗閉鎖損失引当金の計上)

当第2四半期連結会計期間より、閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が373百万円計上されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
給料手当	8,877百万円	10,186百万円
減価償却費	2,130	2,282
賃借料	2,858	3,179
賞与引当金繰入額	940	952
退職給付費用	292	303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
現金及び預金勘定	28,604百万円	26,819百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	65	-
現金及び現金同等物	28,538	26,819

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月11日 定時株主総会	普通株式	924	40	平成25年3月15日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月16日 至 平成26年9月15日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日）

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月16日 至 平成26年9月15日）

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年3月16日 至 平成26年9月15日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）	105円70銭	253円97銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 （ ）（百万円）	2,443	5,872
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（ ）（百万円）	2,443	5,872
普通株式の期中平均株式数（株）	23,116,315	23,121,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	105円58銭	-
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	26,128	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月29日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成26年3月16日から平成27年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月16日から平成26年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成26年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。